

鹿 児 島 県 公 報

平成26年10月3日（金）第3048号の2



鹿 児 島 県

発 行 鹿 児 島 県
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号
編 集 総 務 部 学 事 法 制 課
定 例 発 行 日 （ 毎 週 火 ， 金 ）

目 次

（※については例規集掲載事項）

ページ

監 査 委 員 公 表

○監査結果の公表（3件）

（監査委員事務局取扱い） 1

監 査 委 員 公 表

監査委員公表第13号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した平成26年度の定期監査（前期）の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成26年10月3日

鹿児島県監査委員 弓指博昭
同 橋口和博
同 岩崎昌弘
同 青木 寛

第1 監査の概要

1 監査の対象

平成25年度における財務に関する事務の執行

2 監査の実施

155機関について、平成26年4月から同年9月まで実施した。

なお、実施機関及び実施機関ごとの実施時期は、別表のとおりである。

（参考）

区 分	本 庁 (課室, 本部, 事務局等)	出 先 機 関 (地域振興局・支庁, 試験研究機関, 県立学 校, 警察署等)	計
知事部局	70	46	116
教育委員会	9	16	25
公安委員会	1	3	4
各種委員会等	8	2	10
合 計	88	67	155

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費及び委託料を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施するとともに、併せて支出事務については、需用費及び賃金について、債権者（支払いの相手方）に対する外部確認調査を行い、支出に係る会計処理の適正な執行を図るため監査の充実に努めた。

第2 監査の結果

監査を実施した155機関の財務に関する事務の執行について、119機関においては、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められたが、その他の36機関においては、次のとおり是正又は改善を要する1件の指摘事項や43件

の文書注意事項があった。

今後とも事務事業の執行に当たっては、関係法令等を遵守するとともに、適正かつ効率的に行う必要がある。

指 摘 事 項 （法令，規則等に違反するもの又は著しく妥当性を欠く事実があると認められるもの）

1件（教育委員会 1件）

文書注意事項 （指摘事項に至らない事項で、さらに的確な事務の執行等を促す必要があると認められるもの）

43件（知事部局 38件，公安委員会 4件，議会 1件）

指摘事項

機 関 名	事 項 の 内 容
教育委員会	
人権同和教育課	地域改善対策高等学校等奨学資金返還金の収入未済額は1億3,703万余円で、前年度より2.98%増加（収入歩合は2.78ポイント減少）し、多額となっている。

文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容
総務部	
税務課	県税の収入未済額は、県全体で前年度より減少（収入歩合は増加）しているが、依然として多額となっている。
保健福祉部	
社会福祉課	生活保護費返還金の収入未済額は、県全体で前年度より増加（収入歩合は減少）し、多額となっている。
介護福祉課	平成24年度に支払うべき報償費を平成25年度に支払っているものがある。
健康増進課	原爆被爆者家族介護手当に係る返納分の調定が8か月遅延しているものがある。
	行政財産の使用許可に係る使用料の算定に誤りがあり、徴収不足になっているものや過徴収しているものがある。
障害福祉課	障害者福祉サービス指定事業者取消しに伴う障害者自立支援基盤整備事業補助金返還金の収入未済額は、前年度と同額であり、依然として多額となっている。
子ども福祉課	母子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額は、県全体で前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。
	また、児童福祉費負担金の収入未済額は、県全体で前年度より増加（収入歩合は減少）し、多額となっている。
	平成23年度及び平成24年度に支払うべき児童保護措置費（降灰除去費）を平成25年度に支払っているものがある。
商工労働水産部	
商工政策課	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は、前年度と同額であり、依然として多額となっている。
経営金融課	中小企業支援資金貸付金償還金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。
産業立地課	交通事故により、公用車等に損害が発生している。
雇用労政課	ふるさと雇用再生特別基金事業業務委託に係る返還金等の収入未済額は、前年度と同額であり、依然として多額となっている。
水産振興課	報償費の支払いが7か月遅延しているものがある。

農政部	
農業経済課	農業改良資金貸付金償還金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。
土木部	
港湾空港課	港湾使用料の収入未済額は、県全体で前年度より増加（収入歩合は減少）し、多額となっている。 不動産鑑定料の不足払いがある。
建築課	県営住宅使用料の収入未済額は、県全体で前年度より減少（収入歩合は増加）しているが、依然として多額となっている。
鹿児島地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は増加）しているが、依然として多額となっている。
保健福祉環境部	赴任旅費の支給遅延がある。
農林水産部	最低制限価格の算定誤りにより、入札手を無効としているものがある。 公用車の物品事故により、損害が発生している。
建設部	パソコンの物品事故により、損害が発生している。
南薩地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は増加）しているが、依然として多額となっている。
保健福祉環境部	母子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。
北薩地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は増加）しているが、依然として多額となっている。
建設部	交通事故が複数あり、公用車等に相当の損害が発生している。 平成24年度の職員手当の不足払いがある。
始良・伊佐地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は増加）しているが、依然として多額となっている。
保健福祉環境部	生活保護費返還金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。 また、児童福祉費負担金の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は増加）し、多額となっている。
大隅地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は増加）しているが、依然として多額となっている。
保健福祉環境部	受領した生活保護費返還金の県への収納処理が1か月遅延しているものがある。 母子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。 また、生活保護費返還金の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は減少）し、多額となっている。
熊毛支庁	
総務企画部	県税の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。
大島支庁	
総務企画部	県税の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は増加）し

	ているが、依然として多額となっている。
保健福祉環境部	母子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。
建設部	河川使用料（海砂採取料）の調定が1年4か月遅延しているものがある。
瀬戸内事務所	児童福祉費負担金に算定の誤りがあり、過徴収しているものがある。
徳之島事務所	生活保護費返還金の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は減少）し、多額となっている。
公安委員会	
警察本部	パソコンの物品事故が複数あり、損害が発生している。
	公用車の物品事故が複数あり、損害が発生している。
	交通事故が複数あり、公用車等に損害が発生している。
奄美警察署	交通事故が複数あり、公用車等に損害が発生している。
議会	
議会事務局	公用車の物品事故により、損害が発生している。

(別表) 実施機関及び実施機関ごとの実施時期

	機 関 名	実 施 時 期
知 事 公 室	秘書課 政策調整課 広報課 国体準備課	平成26年6月16日 ～ 9月9日
総 務 部	人事課 学事法制課 市町村課 財政課 税務課 総務事務センター 生活・文化課 共生・協働推進課 青少年男女共同参画課 人権同和对策課	平成26年6月16日 ～ 9月9日
企 画 部	企画課 世界文化遺産課 情報政策課 地域政策課 エネルギー政策課 離島振興課 交通政策課 統計課	平成26年6月19日 ～ 9月9日
環 境 林 務 部	環境林務課 地球温暖化対策課 廃棄物・リサイクル 対策課 自然保護課 環境保全課 森林経営課 かごしま材振興課 森づくり推進課	平成26年6月16日 ～ 9月9日
保 健 福 祉 部	保健医療福祉課 地域医療整備課 社会福祉課 介 護福祉課 健康増進課 障害福祉課 子ども福祉課 生活衛生課 薬務課 大島児童相談所（大島知的障 害者更生相談所を含む。）	平成26年5月14日 ～ 9月9日
商工労働水産 部	商工政策課 経営金融課 産業立地課 雇用労政課 水産振興課（制海、おおすみを含む。） 漁港漁場 課 かごしまPR課 観光課 国際交流課	平成26年7月1日 ～ 9月9日
農 政 部	農政課 農村振興課 農業経済課 食の安全推進課 経営技術課 農産園芸課 畜産課 農地整備課 農 地保全課 農業開発総合センター熊毛支場 農業開 発総合センター大島支場 農業開発総合センター徳 之島支場 鹿児島中央家畜保健衛生所熊毛支所	平成26年4月23日 ～ 9月9日
土 木 部	監理課 道路建設課 道路維持課 河川課 砂防課 港湾空港課 都市計画課 建築課	平成26年6月16日 ～ 8月8日
危 機 管 理 局	危機管理防災課 原子力安全対策課 消防保安課 （防災航空センターを含む。）	平成26年6月23日 ～ 8月4日
出 納 局	会計課 管財課	平成26年7月7日 ～ 7月28日
鹿児島地域振 興局	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部	平成26年5月7日 ～ 6月9日

南薩地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部指宿支所 農林水産部 建設部	平成26年4月16日 ～ 9月9日
北薩地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部出水支所 農林水産部 建設部 建設部甑島支所	平成26年6月2日 ～ 9月9日
始良・伊佐地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部大口支所 農林水産部 建設部	平成26年5月19日 ～ 7月15日
大隅地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部志布志支所 農林水産部 農林水産部曾於畑地かんがい農業推進センター 建設部 建設部河川港湾課志布志市駐在	平成26年5月21日 ～ 9月9日
熊毛支庁	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部 屋久島事務所	平成26年4月21日 ～ 7月16日
大島支庁	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部 瀬戸内事務所 喜界事務所 徳之島事務所 沖永良部事務所 大島消費生活相談所	平成26年5月12日 ～ 9月9日
教育委員会	総務福利課 学校施設課 教職員課 義務教育課 高校教育課 保健体育課 社会教育課 文化財課 人権同和教育課	平成26年6月23日 ～ 9月9日
	鹿児島教育事務所 南薩教育事務所 北薩教育事務所 始良・伊佐教育事務所 大隅教育事務所 熊毛教育事務所 大島教育事務所 奄美少年自然の家	平成26年4月16日 ～ 9月9日
	種子島高等学校 種子島中央高等学校 屋久島高等学校 奄美高等学校 沖永良部高等学校 与論高等学校 中種子養護学校 大島養護学校	平成26年4月21日 ～ 9月9日
公安委員会	警察本部 屋久島警察署 奄美警察署 沖永良部警察署	平成26年4月24日 ～ 9月9日
各種委員会等	議会事務局 選挙管理委員会事務局 人事委員会事務局 監査委員事務局 労働委員会事務局 収用委員会 鹿児島海区漁業調整委員会 熊毛海区漁業調整委員会 奄美大島海区漁業調整委員会 内水面漁場管理委員会	平成26年4月21日 ～ 9月9日

注 機関の名称は、「鹿児島県」及び「鹿児島県立」を省略して記載

監査委員公表第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した平成26年度の定期監査の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成26年10月3日

鹿児島県監査委員 弓指博昭
同 橋口和博
同 岩崎昌弘
同 青木 寛

第1 監査の概要

1 監査の対象

平成25年度における経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行

2 監査の実施

工業用水道部工業用水課について、平成26年6月16日及び同年7月29日に実施した。

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に沿って運営されているか及び財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費及び委託料を重点監査科目と

して定め、厳正な監査を実施した。

第2 監査の結果

経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行については、指摘事項に該当するものはなかったが、次のとおり是正又は改善を要する1件の文書注意事項があった。

今後とも事務事業の執行に当たっては、関係法令等を遵守するとともに、適正かつ効率的に行う必要がある。

指 摘 事 項 （法令、規則等に違反するもの又は著しく妥当性を欠く事実があると認められるもの）

文書注意事項 （指摘事項に至らない事項で、さらに的確な事務の執行等を促す必要があると認められるもの）

1 件

文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容
工業用水道部	
工業用水課	職員手当の不足払いがある。

監査委員公表第15号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した平成26年度の定期監査の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成26年10月3日

鹿児島県監査委員 弓指博昭
同 橋口和博
同 岩崎昌弘
同 青木 寛

第1 監査の概要

1 監査の対象

平成25年度における経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行

2 監査の実施

6機関について、平成26年5月から同年7月まで実施した。

なお、実施機関及び実施機関ごとの実施時期は、別表のとおりである。

（参考）

区 分	本 庁 (課)	出 先 機 関 (病院)	計
県立病院局	1	5	6

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に沿って運営されているか及び財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費及び委託料を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施した。

第2 監査の結果

監査を実施した6機関の経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行については、4機関においては、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められたが、その他の2機関においては、指摘事項はなかったものの次のとおり是正又は改善を要する3件の文書注意事項があった。

今後とも事務事業の執行に当たっては、関係法令等を遵守するとともに、適正かつ効率的に行う必要がある。

指 摘 事 項 （法令、規則等に違反するもの又は著しく妥当性を欠く事実があると認められるもの）

文書注意事項 （指摘事項に至らない事項で、さらに的確な事務の執行等を促す必要があると認められるもの）

3 件

文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容
県立病院局	
始良病院	工事に伴う契約保証金について、預り金としての会計処理がなされていないものがある。
	給食材料費の過払いがある。
薩南病院	赴任旅費の不足払いがある。

(別表) 実施機関及び実施機関ごとの実施時期

機 関 名	実 施 時 期
県立病院課 県民健康プラザ鹿屋医療センター（鹿屋産院を含む。） 大島病院 始良病院 薩南病院 北薩病院	平成26年5月14日 ～ 7月29日

注 機関の県立病院の名称は、「県立」を省略して記載